

令和 4 事業年度

財 務 諸 表

第 1 9 期

自：令和 4 年 4 月 1 日

至：令和 5 年 3 月 3 1 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日)

(単位: 円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		9,276,772,549
建物及び附属設備	24,012,617,772	
減価償却累計額	<u>△ 13,910,266,215</u>	10,102,351,557
構築物	1,005,373,362	
減価償却累計額	<u>△ 713,642,115</u>	291,731,247
機械及び装置	241,872,000	
減価償却累計額	<u>△ 241,871,949</u>	51
工具、器具及び備品	12,857,550,436	
減価償却累計額	<u>△ 9,993,977,072</u>	2,863,573,364
図書		491,103,337
美術品・収蔵品		20,413,800
車両運搬具	8,289,382	
減価償却累計額	<u>△ 7,114,408</u>	1,174,974
建設仮勘定		<u>3,289,000</u>
有形固定資産合計		23,050,409,879

2 無形固定資産

特許権		19,601,647
ソフトウェア		122,644,120
電話加入権		60,000
その他無形固定資産		<u>24,406,383</u>
無形固定資産合計		166,712,150

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,776,250
減価償却引当特定資産(注)		15,850,000
その他の投資等		<u>826,857</u>
投資その他の資産合計		217,453,107

23,434,575,136

II 流動資産

現金及び預金		3,167,296,491
未収学生納付金収入	22,665,750	
徴収不能引当金	<u>△ 549,900</u>	22,115,850
未収入金		113,701,901
たな卸資産		5,113,693
前渡金		901,251
前払費用		12,812,502
立替金		3,268,962
その他流動資産		<u>1,247,971</u>

流動資産合計

3,326,458,621

資産合計

26,761,033,757

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		262,940,668
長期未払金		575,557,242
資産除去債務		13,050,110
その他固定負債		<u>1,929,395</u>

固定負債合計

853,477,415

II 流動負債

預り補助金等(注)		4,204,772
寄附金債務(注)		701,325,988
前受受託研究費(注)		206,653,187
前受共同研究費(注)		108,001,104
前受受託事業費等(注)		42,464,884
前受金		6,193,099
科学研究費助成事業等預り金		288,642,912
預り金		18,733,439
未払金		<u>1,375,960,337</u>
未払消費税等		39,788,000
その他流動負債		<u>1,834,404</u>

流動負債合計

2,793,802,126

負債合計

3,647,279,541

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	18,624,628,913		
資本金合計		18,624,628,913	
II 資本剰余金			
資本剰余金	16,967,375,635		
減価償却相当累計額(一)(注)	△ 15,529,820,754		
利息費用相当累計額(一)(注)	△ 196,235		
除売却差額相当累計額(一)(注)	△ 1,350,408,830		
資本剰余金合計		86,949,816	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	907,953,721		
当期末処分利益	3,494,221,766		
(うち当期総利益)	3,494,221,766)		
利益剰余金合計		4,402,175,487	
純資産合計			23,113,754,216
負債純資産合計			26,761,033,757
(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。			

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,994,606,462円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	149,158,138円

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費		561,842,277	
研究経費		1,287,208,017	
教育研究支援経費		1,058,498,725	
受託研究費		1,010,041,480	
共同研究費		367,393,213	
受託事業費等		114,030,057	
役員人件費		114,135,608	
教員人件費			
常勤教員給与	2,041,637,312		
非常勤教員給与	314,618,636	2,356,255,948	
職員人件費			
常勤職員給与	1,245,645,437		
非常勤職員給与	221,911,781	1,467,557,218	8,336,962,543

一般管理費 338,657,342

財務費用

支払利息 14,986,517 14,986,517

雑損

27,764,134

経常費用合計 8,718,370,536

経常収益

運営費交付金収益(注)		5,795,841,000	
授業料収益		527,667,255	
入学金収益(注)		109,246,800	
検定料収益		24,418,200	
受託研究収益(注)		1,018,712,578	
共同研究収益(注)		367,393,253	
受託事業等収益(注)		114,030,666	
寄附金収益(注)		448,353,472	
施設費収益		10,170,511	
補助金等収益(注)		374,073,296	
科学研究費助成事業等間接経費収益		248,561,805	

財務収益

受取利息 2,317,314

為替差益 113,676 2,430,990

雑益

財産貸付料等収益	116,489,444		
刊行物等売払収益	13,939		
手数料収益	285,000		
知的所有権収益	62,889,880		
その他雑益	65,544,673	245,222,936	

経常収益合計 9,286,122,762

経常利益 567,752,226

臨時利益

資産見返負債戻入 2,906,413,554 2,906,413,554

当期純利益

3,474,165,780

目的積立金取崩額(注)

20,055,986

当期総利益

3,494,221,766

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注1) 資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益 3,494,221,766

減価償却相当額 △ 664,477,759

利息費用相当額 △ 49,338

除売却差額相当額 △ 150,006

賞与引当増加相当額 16,927,404

退職給付引当増加相当額 △ 25,355,070

小計

△ 673,104,769

施設費収益相当額

145,926,176

その他

20,847,538

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

2,987,890,711

注2) 科学研究費助成事業等

当期受入額 872,095,821

当期支出額 872,095,821

注3) 臨時利益のうち以下については、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

資産見返運営費交付金等戻入 1,976,764,311円

資産見返寄附金戻入 634,658,854円

資産見返物品受贈額戻入 294,990,389円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計		
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰越損立金	教育研究の頁の向上 及び組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益			
												うち当期総利益		利益剰余金 合計	
当期首残高	18,624,628,913	18,624,628,913	16,800,601,921	▲14,961,925,456	▲90,000	▲146,897	▲1,253,586,363	584,853,205	306,699,806	278,101,481	2,537,317	361,520,431	－	948,859,035	20,158,341,153
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			145,926,176					145,926,176							145,926,176
固定資産の除売却				96,582,461	90,000		▲96,822,467	▲150,006							▲150,006
減価償却				▲664,477,759				▲664,477,759							▲664,477,759
時の経過による資産除去債務の増加						▲49,338		▲49,338							▲49,338
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
積立金への振替									▲306,699,806	▲278,101,481	946,321,718	▲361,520,431	－	－	－
前中期目標期間からの繰越し									948,857,245		▲948,857,245		－	－	－
国庫給付金の格付											▲1,790			▲1,790	▲1,790
(2) その他															
当期総利益															
前中期目標期間繰越積立金取崩額			20,847,538					20,847,538	▲40,903,524			3,474,165,780	3,474,165,780		3,474,165,780
当期変動額合計	－	－	166,773,714	▲567,895,298	90,000	▲49,338	▲96,822,467	▲497,903,389	601,253,915	▲278,101,481	▲2,537,317	3,132,701,335	3,494,221,766	3,453,316,452	2,955,413,063
当期首残高	18,624,628,913	18,624,628,913	16,967,375,635	▲15,529,820,754	－	▲196,235	▲1,350,408,830	86,949,816	907,953,721	－	－	3,494,221,766	3,494,221,766	4,402,175,487	23,113,754,216

注1) 令和4事業年度の純資産変動計算書における繰越の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額であるため、令和3事業年度の貸借対照表における繰越の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しない。

注2) 積立金の国庫格付等について

① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,537,317円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益361,520,431円、目的積立金の使用残額278,101,481円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額306,699,806円を加えると、積立金は948,859,035円となる。

② この積立金948,859,035円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は948,857,245円であり、差し引き1,790円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,383,177,920
人件費支出	△ 4,135,980,364
その他の業務支出	△ 285,408,906
運営費交付金収入	5,795,841,000
授業料収入	368,801,325
入学金収入	101,209,800
検定料収入	24,418,200
受託研究収入	1,058,477,140
共同研究収入	333,645,731
受託事業等収入	130,262,328
補助金等収入	345,176,177
補助金等の精算による返還金の支出	△ 49,600,000
寄附金収入	179,519,366
その他の業務収入	412,592,475
預り金の減少	△ 11,315,686
科学研究費助成事業等預り金の増加	△ 22,834,828
小計	1,861,625,838
国庫納付金の支払額	△ 1,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,861,624,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
有価証券の償還等による収入	400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,120,258,339
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	38,351,500
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 15,850,000
その他の投資の返戻による収入	22,500
施設費による収入	156,096,687
定期預金の預入による支出	△ 3,400,000,000
定期預金の払戻による収入	3,100,000,000
小計	△ 1,241,637,652
利息及び配当金の受取額	3,652,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,237,985,643
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 683,735,394
小計	△ 683,735,394
利息の支払額	△ 14,906,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,641,800
IV 資金減少額	△ 75,003,395
V 資金期首残高	2,442,299,886
VI 資金期末残高	2,367,296,491

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,167,296,491
うち定期預金	800,000,000
資金期末残高	2,367,296,491

(注2) 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	196,987,784
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	769,139,609

利益の処分に関する書類
(令和6年2月16日)

(単位: 円)

I 当期末処分利益				3,494,221,766
当期総利益		3,494,221,766		
II 利益処分類				
積立金		2,941,751,747		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額				
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	552,470,019	552,470,019	3,494,221,766	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりですが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

建物及び附属設備	3 ～ 50 年
構築物	8 ～ 60 年
機械及び装置	15 ～ 16 年
工具、器具及び備品	1 ～ 21 年
車両運搬具	4 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）評価基準

低価法を採用しております。

（2）評価方法

移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

1. 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、対応する資産見返負債は期首に臨時利益に計上しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」として当事業年度より表示しております。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が 508,510,048 円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額が 2,906,413,554 円増加しております。また、運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を 437,713,028 円計上し、当事業年度の除却損を 23,061,395 円計上したため、当期純利益及び当期総利益は 2,954,149,179 円増加しております。

2. 表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

Ⅲ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

1	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	8,718,370,536	
(2)	(控除) 自己収入等	<u>△3,210,600,112</u>	
	業務費用合計		5,507,770,424
2	資本剰余金を減額したコスト等		673,104,769
3	機会費用		
	政府出資の機会費用		55,861,962
4	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,236,737,155

注 1) 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10 年国債（新発債）の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

注 2) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入 634,658,854 が含まれております。

Ⅳ. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

該当事項はありません。

Ⅴ. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約額	うち翌期以降支払額
全学情報環境システム	511,084,752	511,084,752

Ⅵ. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 ^(※1)	時価 ^(※1)	差額 ^(※1)
投資有価証券			
満期保有目的債券	200,776,250	193,730,000	△7,046,250
リース債務 ^(※2)	(1,194,013,548)	(1,180,317,356)	(△13,696,192)

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(※2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び政府保証債は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しており、政府保証債についてはその時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生宿舍及びゲストハウスを有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,298,186,482	△81,311,608	3,216,874,874	4,050,014,316

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加（ゲストハウス） 979,000 円

減価償却による減少（学生宿舍、ゲストハウス） 82,290,608 円

注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
88,156,200	137,816,884 (69,842,544)	0

注) 賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、() に内数で示しております。

VIII. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

本学では放射性同位元素を取り扱う実験施設を有しており、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく建物の放射線除去義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて23年とし、割引率は0.38%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の増減は次のとおりです。

期首残高	13,000,772 円
対象資産の増加に伴う計上額	－円
時の経過による調整額	49,338 円
資産除去債務の履行等による減少額	－円
期末残高	13,050,110 円

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(別紙)

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	28
20-2 寄附金の受入額の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物及び附属設備	21,115,673,602	166,773,714	-	21,282,447,316	12,534,178,959	522,528,121	-	-	-	8,748,268,357	
	構築物	869,305,209	-	120,000	869,185,209	642,177,254	12,719,434	-	-	-	227,007,955	
	機械及び装置	241,872,000	-	-	241,872,000	241,871,949	-	-	-	-	51	
	工具、器具及び備品	2,632,473,209	-	96,462,467	2,536,010,742	2,111,592,592	129,230,204	-	-	-	424,418,150	
	計	24,859,324,020	166,773,714	96,582,467	24,929,515,267	15,529,820,754	664,477,759	-	-	-	9,399,694,513	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物及び附属設備	2,725,924,110	4,246,346	-	2,730,170,456	1,376,087,256	135,806,276	-	-	-	1,354,083,200	
	構築物	136,188,153	-	-	136,188,153	71,464,861	7,105,336	-	-	-	64,723,292	
	工具、器具及び備品	9,746,203,455	1,602,210,941	1,026,874,702	10,321,539,694	7,882,384,480	1,214,721,225	-	-	-	2,439,155,214	
	図書	514,680,845	2,325,241	25,902,749	491,103,337	-	-	-	-	-	491,103,337	
	車両運搬具	8,289,382	-	-	8,289,382	7,114,408	1,409,962	-	-	-	1,174,974	
	計	13,131,285,945	1,608,782,528	1,052,777,451	13,687,291,022	9,337,051,005	1,359,042,799	-	-	-	4,350,240,017	
非償却資産	土地	9,276,772,549	-	-	9,276,772,549	-	-	-	-	-	9,276,772,549	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	3,289,000	27,778,000	27,778,000	3,289,000	-	-	-	-	-	3,289,000	
	計	9,300,475,349	27,778,000	27,778,000	9,300,475,349	-	-	-	-	-	9,300,475,349	
有形固定資産 合計	土地	9,276,772,549	-	-	9,276,772,549	-	-	-	-	-	9,276,772,549	
	建物及び附属設備	23,841,597,712	171,020,060	-	24,012,617,772	13,910,266,215	658,334,397	-	-	-	10,102,351,557	
	構築物	1,005,493,362	-	120,000	1,005,373,362	713,642,115	19,824,770	-	-	-	291,731,247	
	機械及び装置	241,872,000	-	-	241,872,000	241,871,949	-	-	-	-	51	
	工具、器具及び備品	12,378,676,664	1,602,210,941	1,123,337,169	12,857,550,436	9,993,977,072	1,343,951,429	-	-	-	2,863,573,364	注)
	図書	514,680,845	2,325,241	25,902,749	491,103,337	-	-	-	-	-	491,103,337	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800	
	車両運搬具	8,289,382	-	-	8,289,382	7,114,408	1,409,962	-	-	-	1,174,974	
	建設仮勘定	3,289,000	27,778,000	27,778,000	3,289,000	-	-	-	-	-	3,289,000	
	計	47,291,085,314	1,803,334,242	1,177,137,918	47,917,281,638	24,866,871,759	2,023,520,558	-	-	-	23,050,409,879	
無形固定資産	特許権	65,216,296	5,979,331	5,142,793	66,052,834	46,451,187	3,833,270	-	-	-	19,601,647	
	ソフトウェア	213,084,629	75,776,800	-	288,861,429	166,217,309	33,484,600	-	-	-	122,644,120	
	電話加入権	300,000	-	240,000	60,000	-	-	-	-	-	60,000	
	その他無形固定資産	26,074,209	8,378,212	10,046,038	24,406,383	-	-	-	-	-	24,406,383	
	計	304,675,134	90,134,343	15,428,831	379,380,646	212,668,496	37,317,870	-	-	-	166,712,150	
投資その他の資産	投資有価証券	200,833,750	-	57,500	200,776,250	-	-	-	-	-	200,776,250	
	長期前払費用	6,423	-	6,423	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の投資等	1,527,254	3,597	703,994	826,857	-	-	-	-	-	826,857	
	計	202,367,427	3,597	767,917	201,603,107	-	-	-	-	-	201,603,107	

注) 工具、器具及び備品における当期増加額のうち主なものは、1,224,636千円が教育研究用(769,139千円はリース分)として取得したものです。
工具、器具及び備品における当期減少額のうち主なものは、547,074千円がリース終了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,064,442	4,590,340	-	3,541,089	-	5,113,693	
計	4,064,442	4,590,340	-	3,541,089	-	5,113,693	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません

(4) P F I の明細

該当事項はありません

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第272回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券（20年債）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第158回利付国債（20年債）	101,150,000	100,000,000	100,776,250	-	
	計	201,150,000	200,000,000	200,776,250	-	
貸借対照表 計上額				200,776,250		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	-	15,850,000	-	15,850,000	
計	-	15,850,000	-	15,850,000	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(9) 借入金の明細

該当事項はありません

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません

(11) 引当金の明細
(11) -1 引当金の明細

該当事項はありません

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	21,107,700	1,558,050	22,665,750	267,900	282,000	549,900	注)
計	21,107,700	1,558,050	22,665,750	267,900	282,000	549,900	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法等	13,000,772	49,338	-	13,050,110	基準第85の特定有
計	13,000,772	49,338	-	13,050,110	

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及 び組織運営改善積立金	前中期目標期間繰越積立金				
	その他	退職手当	年俸制導入促進費	インフラ長寿命化計画 に基づく改修事業	多様性のあるグローバ ルキャンパス実現に向 けた戦略的留学生獲得 プロジェクト	計
建物附属設備	-	-	-	20,847,538	-	20,847,538
小計	-	-	-	20,847,538		20,847,538
教育経費						
旅費交通費	-	-	-	-	483,360	483,360
教育研究支援経費						
雑費	-	-	-	2,376,232	-	2,376,232
役員人件費	-	3,550,184	-	-	-	3,550,184
教員人件費	-	6,137,431	3,960,461	-	1,801,518	11,899,410
職員人件費	-	1,746,800	-	-	-	1,746,800
小計	-	11,434,415	3,960,461	2,376,232	2,284,878	20,055,986
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	278,101,481	-	-	-	-	-
合計	278,101,481	11,434,415	3,960,461	23,223,770	2,284,878	40,903,524

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	59,288,371	
備品費	19,598,394	
雑誌費	2,609,267	
印刷製本費	3,503,726	
水道光熱費	20,196,471	
旅費交通費	51,343,138	
通信運搬費	10,783,265	
賃借料	1,473,947	
福利厚生費	17,310	
保守費	29,344,802	
修繕費	11,418,549	
損害保険料	3,215,126	
広告宣伝費	4,751,859	
行事費	524,700	
諸会費	6,585,144	
会議費	221,300	
報酬・委託・手数料	37,384,000	
奨学費	245,352,699	
減価償却費	41,666,690	
貸倒損失	831,900	
徴収不能引当金繰入額	549,900	
雑費	11,181,719	561,842,277
研究経費		
消耗品費	127,278,981	
備品費	138,502,494	
雑誌費	4,168,433	
印刷製本費	122,742	
水道光熱費	195,754,363	
旅費交通費	75,642,069	
通信運搬費	4,869,124	
賃借料	2,317,582	
車両燃料費	15,684	
保守費	130,757,506	
修繕費	40,148,832	
損害保険料	1,549,571	
広告宣伝費	1,053,310	
諸会費	10,190,288	
会議費	612,626	
報酬・委託・手数料	27,399,809	
減価償却費	498,333,643	
雑費	28,490,960	1,287,208,017
教育研究支援経費		
消耗品費	40,101,054	
備品費	18,399,942	
雑誌費	30,694,937	
印刷製本費	2,274,327	
水道光熱費	55,336,115	
旅費交通費	28,071,021	
通信運搬費	5,319,484	
賃借料	7,183,038	
車両燃料費	12,249	
保守費	123,573,692	
修繕費	17,792,945	
損害保険料	299,926	
広告宣伝費	21,854,399	
諸会費	4,767,407	

会議費		123,300		
交際費		19,600		
報酬・委託・手数料		32,020,152		
租税公課		15,000		
減価償却費		663,167,878		
雑費		7,472,259	1,058,498,725	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,996,000	2,996,000		
非常勤教員給与				
給料	140,776,665			
法定福利費	14,398,378	155,175,043	158,171,043	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	32,521,710			
法定福利費	2,906,882	35,428,592	35,428,592	
消耗品費			118,455,357	
備品費			48,341,268	
雑誌費			79,822,671	
印刷製本費			283,105	
水道光熱費			112,627,143	
旅費交通費			41,706,988	
通信運搬費			721,550	
賃借料			6,073,469	
保守費			9,710,600	
修繕費			7,749,830	
広告宣伝費			396,000	
諸会費			4,703,780	
会議費			83,342	
報酬・委託・手数料			51,736,012	
租税公課			22,637,337	
減価償却費			290,916,779	
雑費			20,476,614	1,010,041,480
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,900,000	1,900,000		
非常勤教員給与				
給料	56,837,221			
法定福利費	5,469,622	62,306,843	64,206,843	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	21,925,524			
法定福利費	1,611,255	23,536,779	23,536,779	
消耗品費			62,944,719	
備品費			28,963,729	
雑誌費			967,872	
印刷製本費			3,921,890	
水道光熱費			68,145,776	
旅費交通費			20,499,896	
通信運搬費			400,206	
賃借料			893,620	
車両燃料費			12,016	
保守費			8,104,923	
修繕費			4,448,472	
損害保険料			6,320	
諸会費			3,587,928	
会議費			41,106	
報酬・委託・手数料			18,130,775	
租税公課			9,756,758	
減価償却費			44,342,843	

雑費			4,480,742	367,393,213
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	8,205,279			
法定福利費	33,370	8,238,649	8,238,649	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,691,834			
法定福利費	880,384	6,572,218	6,572,218	
消耗品費			15,816,345	
備品費			9,342,916	
雑誌費			59,733	
印刷製本費			146,410	
水道光熱費			15,198,766	
旅費交通費			17,293,357	
通信運搬費			26,659	
賃借料			1,202,210	
保守費			2,198,902	
損害保険料			1,340	
広告宣伝費			1,188,000	
諸会費			1,422,922	
会議費			46,656	
報酬・委託・手数料			6,570,410	
租税公課			2,703,054	
減価償却費			5,253,997	
雑費			20,747,513	114,030,057
役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	41,761,680			
賞与	15,653,346			
退職給付費用	42,340,862			
法定福利費	7,063,720			
雑給	500,000	107,319,608		
非常勤役員報酬				
報酬	6,816,000	6,816,000	114,135,608	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,437,400,054			
賞与	236,218,795			
退職給付費用	97,760,565			
法定福利費	257,557,898			
雑給	12,700,000	2,041,637,312		
非常勤教員給与				
給料	288,706,297			
法定福利費	24,212,339			
雑給	1,700,000	314,618,636	2,356,255,948	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	783,231,920			
賞与	254,005,492			
退職給付費用	41,353,002			
法定福利費	167,055,023	1,245,645,437		
非常勤職員給与				
給料	193,745,842			
賞与	1,694,000			
法定福利費	26,471,939	221,911,781	1,467,557,218	
一般管理費				
消耗品費		26,135,265		

備品費	5,789,807	
雑誌費	2,697,249	
印刷製本費	521,708	
水道光熱費	16,682,616	
旅費交通費	7,927,143	
通信運搬費	5,503,026	
賃借料	3,621,537	
車両燃料費	182,489	
福利厚生費	4,404,136	
保守費	83,320,823	
修繕費	21,004,459	
損害保険料	6,069,730	
広告宣伝費	18,777,588	
諸会費	4,748,426	
会議費	521,709	
交際費	59,697	
報酬・委託・手数料	65,279,378	
租税公課	17,196,051	
減価償却費	41,251,583	
雑費	6,962,922	338,657,342

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(16)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	－	5,795,841,000	5,795,841,000	－	5,795,841,000	－
合計	－	5,795,841,000	5,795,841,000	－	5,795,841,000	－

(16)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	5,332,773,000	5,332,773,000
業務達成基準	190,350,000	190,350,000
費用進行基準	272,718,000	272,718,000
合計	5,795,841,000	5,795,841,000

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(17)－1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
ライフライン再生 (給排水設備)	-	98,637,000	97,064,981	1,572,019	-	-	
長寿命化促進事業	-	44,459,687	38,776,120	5,683,567	-	-	
営繕事業	-	13,000,000	10,085,075	2,914,925	-	-	
計	-	156,096,687	145,926,176	10,170,511	-	-	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	補助金等収益	その他		
研究大学強化促進費補助金 「研究大学強化促進事業」	文部科学省	直接経費	-	161,700,000	10,670,000	151,030,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 「スーパースーパーグローバル大学創 成支援事業」	文部科学省	直接経費	-	40,979,000	-	32,325,752	8,653,248	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 「デジタル活用教育高度化事 業」	文部科学省	直接経費	-	22,000,000	9,773,566	10,853,169	1,373,265	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
新型コロナワクチン接種促進 事業費臨時補助金	文部科学省	直接経費	-	268,000	-	268,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補 助金 「成長型中小企業等研究開発 支援事業」	経済産業省	直接経費	-	1,600,000	-	1,536,290	63,710	-	注1)
		間接経費	-	480,000	-	460,887	19,113	-	注1)
科学技術イノベーション創出 に向けた大学フェローシップ 創設事業助成金	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接経費	-	67,400,000	398,695	66,357,012	644,293	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プロ グラム助成金	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接経費	2,160,217	26,100,000	-	22,545,194	1,510,251	4,204,772	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支 援事業費助成金 「官民による若手研究者発掘 支援事業」	国立研究開発法 人新エネルギー・産業技術 総合開発機構	直接経費	-	17,309,000	8,746,100	8,562,900	-	-	
		間接経費	-	5,191,000	-	5,191,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金 「卓越研究員事業」	独立行政法人日 本学術振興会	直接経費	-	2,000,000	-	2,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	2,160,217	339,356,000	29,588,361	295,478,317	12,244,767	4,204,772	
		間接経費	-	5,671,000	-	5,651,887	19,113	-	
		計	2,160,217	345,027,000	29,588,361	301,130,204	12,263,880	4,204,772	

注1) 当期振替額の「その他」は返還額を表しています。

注2) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額72,943,092円が含まれているため、本表の補助金等収益とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(57,915,026)	(4)	(7,063,720)	(42,340,862)	(1)
		57,915,026	4	7,063,720	42,340,862	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,816,000	4	-	-	-
	計	(57,915,026)	(4)	(7,063,720)	(42,340,862)	(1)
		64,731,026	8	7,063,720	42,340,862	1
教員	常勤	(1,686,318,849)	(203)	(257,557,898)	(97,760,565)	(20)
		1,686,318,849	203	257,557,898	97,760,565	20
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		290,406,297	215	24,212,339	-	-
	計	(1,686,318,849)	(203)	(257,557,898)	(97,760,565)	(20)
		1,976,725,146	418	281,770,237	97,760,565	20
職員	常勤	(1,037,237,412)	(164)	(167,055,023)	(41,353,002)	(8)
		1,037,237,412	164	167,055,023	41,353,002	8
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		195,439,842	118	26,471,939	-	-
	計	(1,037,237,412)	(164)	(167,055,023)	(41,353,002)	(8)
		1,232,677,254	282	193,526,962	41,353,002	8
合計	常勤	(2,781,471,287)	(371)	(431,676,641)	(181,454,429)	(29)
		2,781,471,287	371	431,676,641	181,454,429	29
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		492,662,139	337	50,684,278	-	-
	計	(2,781,471,287)	(371)	(431,676,641)	(181,454,429)	(29)
		3,274,133,426	708	482,360,919	181,454,429	29

注1) 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。

注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

注3) 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。

注4) 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。

注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。
上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

注6) 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	先端科学技術研究科	法人共通	合計
業務費用			
業務費	4,638,283,401	3,698,679,142	8,336,962,543
教育経費	367,732,091	194,110,186	561,842,277
研究経費	1,135,526,487	151,681,530	1,287,208,017
教育研究支援経費	2,675,977	1,055,822,748	1,058,498,725
受託研究費	667,008,656	343,032,824	1,010,041,480
共同研究費	298,496,293	68,896,920	367,393,213
受託事業費等	87,446,124	26,583,933	114,030,057
人件費	2,079,397,773	1,858,551,001	3,937,948,774
一般管理費	695,752	337,961,590	338,657,342
財務費用	18,642	14,967,875	14,986,517
雑損	27,749,597	14,537	27,764,134
小計	4,666,747,392	4,051,623,144	8,718,370,536
業務収益			
運営費交付金収益	2,351,695,752	3,444,145,248	5,795,841,000
学生納付金収益	661,332,255	-	661,332,255
授業料収益	527,667,255	-	527,667,255
入学金収益	109,246,800	-	109,246,800
検定料収益	24,418,200	-	24,418,200
受託研究収益	732,035,325	286,677,253	1,018,712,578
共同研究収益	278,891,784	88,501,469	367,393,253
受託事業等収益	83,938,549	30,092,117	114,030,666
寄附金収益	416,018,965	32,334,507	448,353,472
施設費収益	7,180,447	2,990,064	10,170,511
補助金等収益	107,841,498	266,231,798	374,073,296
財務収益	-	2,430,990	2,430,990
科学研究費助成事業等間接経費収益	222,470,388	26,091,417	248,561,805
雑益	19,747,617	225,475,319	245,222,936
小計	4,881,152,580	4,404,970,182	9,286,122,762
業務損益	214,405,188	353,347,038	567,752,226
土地	-	9,276,772,549	9,276,772,549
建物及び附属設備	5,332,563,401	4,769,788,156	10,102,351,557
構築物	65,687,606	226,043,641	291,731,247
工具、器具及び備品	1,479,349,756	1,384,223,608	2,863,573,364
現金及び預金	-	3,167,296,491	3,167,296,491
その他	94,646,561	964,661,988	1,059,308,549
帰属資産	6,972,247,324	19,788,786,433	26,761,033,757

注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額並びに目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

区分	先端科学技術研究科	法人共通	合計
減価償却費	735,730,645	849,202,768	1,584,933,413
減価償却相当額	410,351,871	254,125,888	664,477,759
利息費用相当額	49,338	-	49,338
除売却差額相当額	4	150,002	150,006
賞与引当増加相当額	△ 10,407,637	△ 6,519,767	△ 16,927,404
退職給付引当増加相当額	△ 5,436,776	30,791,846	25,355,070
目的積立金取崩額	10,097,892	9,958,094	20,055,986

注2) セグメント区分は、業務に応じて「先端科学技術研究科」に区分し、事務局並びに各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は、「法人共通」に計上しています。

注3) 業務費用のうち、法人共通4,051,623,144円は、事務局における費用並びに各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は事務局等の人件費1,858,551,001円、一般管理費337,961,590円です。

注4) 帰属資産のうち、法人共通19,788,786,433円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地9,276,772,549円、事務局等の建物及び附属設備4,769,788,156円、現金及び預金3,167,296,491円です。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	その他		
679,724,294	179,552,444	1,387,425	150,735,443	－	8,602,732	701,325,988	注)

注) 当期振替額の「その他」は移管額及び返還額を表しています。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
先端科学技術研究科	437,611,633	659	うち現物寄附 278,950,167円、580件
法人共通	39,558,840	823	うち現物寄附 18,667,862円、766件
合計	477,170,473	1,482	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への 6,445,778円、39件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への 268,000円、16件の寄附が含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	17,442,478	17,442,478	-
	間接経費	-	1,395,000	1,395,000	-
地方公共団体	直接経費	-	12,010,000	12,010,000	-
	間接経費	-	3,603,000	3,603,000	-
独立行政法人	直接経費	160,989,650	727,862,888	708,410,047	180,442,491
	間接経費	21,036,237	172,668,930	175,173,443	18,531,724
国立大学法人	直接経費	-	48,902,948	48,902,948	-
	間接経費	-	11,058,861	11,058,861	-
株式会社等	直接経費	55,000	34,231,201	27,107,781	7,178,420
	間接経費	-	10,269,358	9,768,806	500,552
その他	直接経費	783,014	2,653,000	3,436,014	-
	間接経費	-	404,200	404,200	-
合計	直接経費	161,827,664	843,102,515	817,309,268	187,620,911
	間接経費	21,036,237	199,399,349	201,403,310	19,032,276

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	15,324,394	159,009	7,781,215	7,702,188
	間接経費	-	47,703	47,703	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	2,686,000	10,000,000	12,686,000	-
	間接経費	805,800	3,000,000	3,805,800	-
株式会社等	直接経費	115,201,457	232,378,927	251,704,477	95,875,907
	間接経費	-	58,391,239	58,391,239	-
その他	直接経費	5,828,312	24,285,982	25,691,285	4,423,009
	間接経費	-	7,285,534	7,285,534	-
合計	直接経費	139,040,163	266,823,918	297,862,977	108,001,104
	間接経費	805,800	68,724,476	69,530,276	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	695,401	549,934	194,994	1,050,341
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	28,066,610	72,376,131	87,034,470	13,408,271
	間接経費	14,232	7,995,582	7,982,437	27,377
国立大学法人	直接経費	6,912,880	5,202,062	4,516,806	7,598,136
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	9,736,793	16,946,769	10,121,086	16,562,476
	間接経費	-	2,653,846	2,653,846	-
その他	直接経費	3,795,618	1,549,692	1,527,027	3,818,283
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	49,207,302	96,624,588	103,394,383	42,437,507
	間接経費	14,232	10,649,428	10,636,283	27,377

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入	件数	摘要
	(円)	(件)	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(148,813,422) 34,434,198	21	
学術変革領域研究（A）	(110,591,005) 41,412,000	20	
学術変革領域研究（B）	(31,210,000) 6,825,000	8	
基盤研究（S）	(82,736,790) 25,579,200	9	
基盤研究（A）	(101,559,254) 32,134,500	24	
基盤研究（B）	(187,561,516) 51,504,192	93	
基盤研究（C）	(53,852,556) 15,675,871	81	
挑戦的研究（開拓）	(13,386,561) 4,260,000	4	
挑戦的研究（萌芽）	(46,392,046) 13,542,762	24	
若手研究	(32,189,028) 11,014,082	42	
研究活動スタート支援	(9,685,447) 2,760,000	8	
特別研究員奨励費	(23,923,473) 975,000	28	
国際共同研究強化（A）	(5,249,134) -	1	
国際共同研究強化（B）	(9,045,589) 3,675,000	10	
厚生労働科学研究費補助金	(15,900,000) 4,770,000	1	
合計	(872,095,821) 248,561,805	374	

注）当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

【現金及び預金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	50,000	
普通預金	2,352,987,010	
当座預金	14,259,481	
定期預金	800,000,000	
合計	3,167,296,491	

【未払金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
退職手当	173,457,001	
人件費	53,639,586	
リース料	618,456,306	
その他	530,407,444	
合計	1,375,960,337	

【長期未払金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
リース料	575,557,242	
合計	575,557,242	